

令和6年度

6月補正予算案資料

輪 島 市

目 次

・	会計別予算規模	1
<hr/>		
・	一般会計款別予算の状況	2
<hr/>		
・	特別会計款別予算の状況 土地取得事業特別会計	4
<hr/>		
・	一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)	
	(総務部)総務課	5
	(総務部)防災対策課	5
	(総務部)財政課	5
	(企画振興部)復興推進課	6
	(企画振興部)放送課	6
	(教育委員会事務局)教育総務課	6
	(教育委員会事務局)生涯学習課	7
	(教育委員会事務局)文化課	7
<hr/>		
・	一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)	
	(市民生活部)環境対策課	8
	(市民生活部)公費解体推進室	8
	(健康福祉部)福祉課	8
	(健康福祉部)子育て健康課	8
	(産業部)農林水産課	9
	(産業部)漆器商工課	10
	(産業部)観光課	11
	(建設部)土木課	11
	(建設部)まちづくり推進課	12
<hr/>		
・	特別会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)	
	(総務部)監理課	13

会計別予算規模

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	合計	備 考
一 般 会 計		55,467,072	12,561,000	68,028,072	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	2,000	180,000	182,000	
	臨海土地造成事業	34,200		34,200	
	国民健康保険(事業)	3,295,800		3,295,800	
	国民健康保険(施設)	53,900		53,900	
	後期高齢者医療	563,300		563,300	
	介 護 保 険	4,528,600		4,528,600	
	計	8,477,800	180,000	8,657,800	
企 業 会 計	水 道 事 業	5,792,700		5,792,700	支出額を計上
	下 水 道 事 業	5,351,100		5,351,100	
	病 院 事 業	6,952,400		6,952,400	
	計	18,096,200	0	18,096,200	
合 計		82,041,072	12,741,000	94,782,072	

一般会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 市 税	2,169,870		2,169,870	
2 地 方 譲 与 税	261,834		261,834	
3 利 子 割 交 付 金	600		600	
4 配 当 割 交 付 金	13,000		13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000		10,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,000		49,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	680,000		680,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000		22,000	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,400		18,400	
10 地 方 特 例 交 付 金	34,000		34,000	
11 地 方 交 付 税	10,060,000		10,060,000	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000		3,000	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	41,264	18,450	59,714	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	338,529		338,529	
15 国 庫 支 出 金	20,568,429	349,107	20,917,536	
16 県 支 出 金	6,296,342	5,407,477	11,703,819	
17 財 産 収 入	47,220		47,220	
18 寄 附 金	458,037	245,000	703,037	
19 繰 入 金	2,197,004	84,356	2,281,360	
20 繰 越 金	1		1	
21 諸 収 入	602,042	4,571,910	5,173,952	
22 市 債	11,596,500	1,884,700	13,481,200	
合 計	55,467,072	12,561,000	68,028,072	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 議会費	172,638		172,638	
2 総務費	2,999,882	73,589	3,073,471	
3 民生費	8,343,078	115,586	8,458,664	
4 衛生費	17,891,513	2,045,287	19,936,800	
5 労働費	20,357		20,357	
6 農林水産業費	1,803,984	659,473	2,463,457	
7 商工費	1,085,538	566,000	1,651,538	
8 土木費	1,392,240	3,007,357	4,399,597	
9 消防費	801,532	33,800	835,332	
10 教育費	1,605,490	303,457	1,908,947	
11 災害復旧費	15,810,305	5,706,000	21,516,305	
12 公債費	3,210,515	50,451	3,260,966	
13 予備費	330,000		330,000	
合計	55,467,072	12,561,000	68,028,072	

土地取得事業特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 使用料及び手数料	1		1	
2 財産収入	1,997		1,997	
3 繰入金	1	180,000	180,001	
4 繰越金	1		1	
合計	2,000	180,000	182,000	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 土地取得費	1,992	180,000	181,992	
2 繰出金	8		8	
合計	2,000	180,000	182,000	

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(総務部 総務課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
6款2項1目 林業総務費 職員費(P24・25)	12,066	△ 6,125		事業費支弁給振替
8款1項1目 土木総務費 職員費(P26・27)	45,556	△ 133		事業費支弁給振替

(総務部 防災対策課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
9款1項2目 非常備消防費 消防団等施設整備事業費 (P30・31)		21,700	市債 20,700 他 1,000	釧地分団消防ポンプ自動車の更新 ジェットシューターの更新(輪島市消防団)
【新】 消防団員防火装備強化事業費 (P30・31)		10,800	国 3,600	消防団員の防火衣及び防火帽の更新 (16分団102着) [財源] 消防設備整備費補助金(国1/3)
9款1項4目 消防施設費 消防施設等整備事業費 (P30・31)		1,300	他 1,300	小型動力ポンプの更新(市ノ坂自主防災組織)

(総務部 財政課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款1項4目 環境衛生費 水道事業会計費(P22・23)	233,244	2,000,000	他 2,000,000	水道事業の資金不足に対応するため一般会計から短期で資金を貸付け
8款6項1目 下水道費 下水道事業会計費(P30・31)	858,256	2,000,000	他 2,000,000	下水道事業の資金不足に対応するため一般会計から短期で資金を貸付け
12款1項1目 元金 償還元金(P34・35)	3,120,478	45,898		R5年度地方債借入額確定による補正
12款1項2目 利子 償還利子(P34・35)	89,917	4,553		R5年度地方債借入額確定による補正

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(企画振興部 復興推進課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項8目 交通対策費 バス路線運行維持対策事業費 (P20・21)	72,610	△ 14,385	市債 △ 2,800	のらんけバス事業見直しによる減額
次世代交通対策事業費 (P20・21)		21,354	国 14,214	市街地における公共交通機関としてデマンド型交通の実証運行 [交付先] わじま次世代交通ネットワーク協議会

(企画振興部 放送課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項10目 ケーブルテレビ費 ケーブルテレビ整備事業費 (P20・21)		41,300	市債 35,000	加入者管理システム更新 加入者管理や請求、収納管理を行うシステムの更新 文字・データ放送システム更新 自主放送用の文字放送やデータ放送の生成を行うシステムの機器を一部更新

(教育委員会 教育総務課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
10款2項1目 学校管理費 【新】 教育環境整備事業費(P30・31)		11,000	他 11,000	河井小学校グラウンドに建設中の仮設小学校校舎の教育環境整備(備品の購入や移設)
10款5項1目 学校給食費 【新】 給食設備整備事業費(P32・33)		47,200	他 47,200	河井小学校グラウンドに建設中の仮設調理場の給食設備整備(厨房備品や機器の購入等)

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(教育委員会 生涯学習課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
10款5項2目 体育振興費 生涯スポーツ推進事業費 (P32・33)	6,830	△ 1,878		わじまっこりんぴっく開催：481千円 幼児、小学生を対象とした運動会形式のスポーツ大会を実施 スポーツ大会中止等による減額：▲2,359千円
スポーツ協会運営費等補助 (P32・33)	1,230	△ 480		奥能登体育大会中止による減額
10款5項3目 体育施設費 体育施設管理費(P32・33)	156,141	△ 124,944	市債 △ 150,000	体育施設管理運営業務等の減額 (指定管理の取消し)

(教育委員会 文化課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
10款4項3目 文化振興費 三夜踊り開催費補助(P30・31)		1,000		市指定無形民俗文化財「三夜踊」開催等補助 [日程・会場] 未定 ※規模を縮小して開催予定
10款4項4目 文化財保護費 埋蔵文化財等調査事業費 (P30・31)		14,100	国 1,250 県 625 他 10,000	稲舟古窯跡測量及び遺跡の発掘調査等
古文書調査事業費(P30・31)		1,515		市内に現存する古文書の調査 (歴史資料調査及び文書目録作成)
【拡充】 伝統的建造物群保存地区保存 対策事業費(P32・33)		340,394	国 286,875 県 12,656	伝統的建造物群保存地区(黒島地区)内における 被災した伝統的建造物等の修理等を支援 (通常事業からの補助率嵩上げ) [補助率] ○伝統的建築物の修理：90%以内 (上限)主屋1,500万円、土蔵900万円 ※【新】耐震化に対する補助：90%以内 (上限)主屋 500万円、土蔵500万円 ○伝統的建築物以外の修景：80%以内 (上限)主屋 600万円、土蔵350万円
被災文化財保存事業費 (P32・33)		15,550		被災した文化財の保存、保護に係る修繕や工 事、補助等

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(市民生活部 環境対策課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
4款1項4目 環境衛生費 フラワーロード整備事業費 (P22・23)		1,287		道路歩道沿い花壇等への植栽、花の苗購入及び管理(市内8地区12か所)

(市民生活部 公費解体推進室)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
4款2項2目 ごみ処理費 災害廃棄物処理事業費 (P22・23)	15,000,000	40,000	市債 40,000	公共施設の解体に係る実施設計

(健康福祉部 福祉課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
3款1項1目 社会福祉総務費 【新】 社会福祉施設等災害復旧支援 事業費(P20・21)		100,000	市債 100,000	災害復旧費国庫補助金の交付決定を受けた社会福祉施設等に対し上乗せで支援 ※事業者負担が1/10になるよう補助率を調整
3款2項2目 高齢者福祉対策費 【新】 被災介護施設再開準備支援 事業費(P20・21)		26,506	県 26,506	被災した介護施設が再開するための準備に必要な整備に対する補助 [事業所]地域密着型特別養護老人ホーム輪島荘

(健康福祉部 子育て健康課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
3款3項2目 保育所費 保育所施設管理費(P22・23)	85,579	△ 15,920		市内各保育所休所による減額
【新】 保育施設等災害復旧支援 事業費(P22・23)		5,000	市債 5,000	災害復旧費国庫補助金の交付決定を受けた保育施設等に対し上乗せで支援 ※事業者負担が1/10になるよう補助率を調整

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(健康福祉部 子育て健康課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款1項2目 予防費 【拡充】 任意予防接種促進事業費 (P22・23)	3,700	4,000		インフルエンザワクチン接種助成 [助成額] 2,000円 → 自己負担全額 [対象者] 乳幼児から中学生まで → 乳幼児から高校生まで及び妊婦 ※これにより乳幼児から高校生まで及び妊婦 のインフルエンザワクチン接種費用を無料 とする

(産業部 農林水産課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
6款1項3目 農業振興費 世界農業遺産活用事業費 (P24・25)	240	1,200		世界農業遺産活用実行委員会負担金 里山里海文化の継承、国内認定地域との連携 強化による魅力発信等
【新】 農村地域コミュニティ 再生モデル集落支援事業費 (P24・25)		2,000	県 2,000	地域コミュニティ機能を再生する地域モデルの 構築及び早期の営業再開をサポート
能登地域トキ放鳥受入推進 事業費 (P24・25)		400		能登地域トキ放鳥受入推進協議会負担金 トキ放鳥受入れに向けた社会環境整備、地域 活性化等の推進
6款1項5目 農地費 県営広域営農団地農道整備 事業負担金 (P24・25)		270,000	市債 270,000	広域農道能登外浦4期分(飯川谷～千代)整備に おける負担金(市15%)
県営一般農道整備事業負担金 (P24・25)		12,500	市債 12,500	広域農道輪島地区(三井町仁行地内)改修にお ける負担金(市25%)
県営農村地域防災減災事業 負担金 (P24・25)		6,050	市債 5,400	農業水利施設の長寿命化対策(ため池改修)にお ける負担金(市11%)
県営ほ場整備事業負担金 (P24・25)		37,868	市債 24,000 分負 12,000	ほ場整備事業負担金(市15%のうち地元5%) 尾山地区、金蔵地区、阿岸地区 ほ場整備調査設計事業負担金(市22.5%) 寺地地区
土地改良施設維持管理適正化 事業負担金 (P24・25)		8,930		石川県土地改良事業団体連合会に対する事業費 拠出金 整備補修費(200万円以上)の30%を5年間分割 輪島地区：18件 門前地区：4件

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(産業部 農林水産課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
6款1項5目 農地費 土地改良施設維持管理適正化 事業費(P24・25)		3,500	分負 350 他 3,150	石川県土地改良事業団体連合会に対する事業費 拠出金の事業実施年度における事業費 門前町深田(用排水路)
一般農道整備事業費(P24・25)		20,400	県 12,240	広域農道及び主要農道の長寿命化対策 石休場橋、椎木北浦トンネル
6款2項5目 治山事業費 県単荒廃地復旧事業費 (P24・25)		102,750	県 40,000 市債 57,700 分負 5,000	国庫補助対象外の荒廃地(崩壊地、地すべり地 等)における復旧 [負担率] 県40%、市50%、地元10%(上限50万円)
林地崩壊防止事業費(P24・25)		200,000	県 150,000 市債 45,000	激甚災害として指定された林地(住居等に隣接) に対し、保全上必要な施設を新設 [負担率] 国50%、県25%、市25% [採択要件] 人家2戸以上又は公共施設に直接被 害を与えるおそれのあるもの (1か所の事業費が200万円以上)
11款1項1目 農業施設災害復旧費 現年発生農業用施設補助災害 復旧事業費(P32・33)	1,040,420	4,500,000	県 4,190,400 市債 278,600	農地、農業用施設災害復旧委託費 被害が甚大で技術を必要とする被災箇所につ いて、災害復旧事業を県に委託 【債務負担行為】 期 間：R7～R8 限度額：2,615,769千円
11款1項2目 林業施設災害復旧費 現年発生治山施設補助災害 復旧事業費(P34・35)		206,000	県 192,000 市債 12,600	災害査定を受けた市管理の治山施設における災 害復旧

(産業部 漆器商工課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項6目 企画費 企業版ふるさと納税推進 事業費(P20・21)	880	25,320		実績見込による増額 寄附金額：当初500万円→見込2.5億円
7款1項2目 商工振興費 商店街仮設店舗整備事業費 (P26・27)	45,760	174,240	他 174,240	リース代の一括支払による事業費の追加

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(産業部 漆器商工課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
7款1項3目 漆器費 輪島塗仮設工房整備事業費 (P26・27)	322,800	377,760	他 377,760	リース代の一括支払による事業費の追加 (仮設工房5棟追加)
伝統的工芸品月間国民会議 全国大会開催費 (P26・27)		1,000		伝統的工芸品月間国民会議全国大会負担金 [内容] 記念式典、作品展示等 [日程] 令和6年11月7日～10日(予定)

(産業部 観光課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
7款1項4目 観光費 禪の里づくり推進事業費 (P26・27)		2,000		能登雪割草まつりの開催、賑わいづくり事業、 峨山道調査、雪割草保全事業等
【新】 震災復興観光物産PR推進 事業費 (P26・27)		11,000	他 11,000	震災からの復興に向けたPR活動等 (出向宣伝、誘客宣伝等)

(建設部 土木課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
8款2項2目 道路橋梁維持費 除排雪費 (P28・29)			国 3,668	(財源組替)
除雪機械購入費 (P28・29)	15,000	10,000	国 1,000 市債 9,000	0.8㎡級除雪ローダ購入(震災により1台被災)
8款3項2目 急傾斜地崩壊対策費 県急傾斜地崩壊対策事業 負担金 (P28・29)		7,000	市債 5,900 分負 1,100	急傾斜地崩壊対策工事負担金 (市5%、10%のうち地元2%) ※工種により地元分担金なし 鈴屋(町野町)、谷内地(町野町)、 岩出(横地町)、菰沢(大野町)
県単急傾斜地崩壊対策事業費 (P28・29)		7,190	県 3,500 市債 3,600	急傾斜地崩壊危険箇所への対策工事(市50%) 小峯山地区(河井町)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(建設部 土木課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
8款3項2目 急傾斜地崩壊対策費 災害関連地域防災がけ崩れ 対策事業費(P28・29)		500,000	県 375,000 市債 112,500	激甚災害に伴う緊急的な崩壊防止工事 [負担率] 国50%、県25%、市25% [対象] 斜面：自然斜面 がけ高：5m以上 保全対象：人家2戸以上 ※特例措置により今後対象拡大となる可能性あり
11款2項1目 土木施設災害復旧費 現年発生土木施設単独災害 復旧事業費(P34・35)		1,000,000	市債 1,000,000	市道の災害復旧(補助の対象とならないもの) 査定設計、応急修繕、砕石材料等

(建設部 まちづくり推進課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
8款1項2目 建築総務費 【拡充】 住宅耐震化促進事業費 (P28・29)	28,793	100,000	国 38,500 県 19,250	「昭和56年5月31日以前に建設された住宅」として いた補助対象を「能登半島地震により被災した住宅」 に拡充 ○耐震診断助成 20万円まで自己負担なし ○耐震改修助成 耐震診断により上部構造評点1.0以上とする工事 (150万円まで自己負担なし) ○住宅安全対策工事助成 耐震改修と同時に行う屋根等の飛来落下防止の改修工事 (50万円まで自己負担なし) ※傾斜修復助成追加 ○建替助成 耐震診断により上部構造評点1.0未満と判定された住宅の 除却後、同一敷地内に新たに住宅を建築する工事 (150万円まで自己負担なし) ○除却助成 ※建替が必要 耐震診断により上部構造評点1.0未満と判定された住宅の 除却 (50万円まで自己負担なし)
【新】 被災宅地等復旧支援事業費 (P28・29)		383,300	県 383,300	被災した擁壁、地盤、宅地法面の復旧、住宅の地盤改良、 傾斜修復等工事費の一部を補助 [補助額] 対象工事費から50万円を控除した額の2/3 (上限766.6万円) ※補助対象上限1,200万円

◎土地取得事業特別会計の主な事業

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(総務部 監理課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 土地取得費 公共用地先行取得等事業費 (P48・49)	1	180,000	他 180,000	災害公営住宅用地の先行取得